

平成30年7月豪雨により 被災された中小企業の皆様へ

岡山県
第5版 (9/13)
中小企業庁
からの
ご案内

被災された中小企業・小規模事業者の皆様に対して、
事業継続、再開に向けた各種支援策を講じます。



グループ補助金により復旧・復興を後押し

複数の中小企業等がグループを形成して取り組む復興のための施設復旧等を支援します

制度概要

公募開始時期：9月3日（月）

- 中小企業等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合に、そのグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の一部を支援します。

対象者

- 平成30年7月豪雨により被害を受けた以下の者
 - 中小企業者
 - 中小企業事業協同組合等

※あらかじめグループを形成して「復興事業計画」を策定することが必要
※交付決定前に行った事業についても補助対象とすることが可能です。

条件等

- 補助率：
 - ・ 中小企業者等：3/4（国1/2、県1/4）
 - ・ 中堅企業等：1/2（国1/3、県1/6）
- 上限額：15億円
- 対象費目：施設、設備の復旧費用等（資材・工事費、設備調達や移転設置費、取り壊し、除去費、整地、排土費等を含む）



豪雨災害で倒壊した工場の立て直し費用を補助して欲しい。

浸水して動かなくなった製造機械を買い替えて事業を再開したい。



災害復旧貸付等により資金繰りを支援

被害を受けた中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援します

制度概要

条件等

- ① 日本政策金融公庫が、今次災害で直接被害を受けた事業者に対して、最大1億円まで基準金利から0.9%引下げて融資を行います。また、間接被害や風評等による被害を受けた事業者に対する融資も行います。
- ② 信用保証協会が、今次災害で直接・間接・風評被害を受けた事業者に対して、一般保証（80%、2.8億円）とは別枠（100%、2.8億円）での信用保証を行います。また、災害救助法適用地域の直接被害者には、更に別枠（100%、2.8億円）で保証します。
- ③ 中小企業再生支援協議会が、既往債務の返済繰り延べや債務免除などの金融支援を必要とする事業者に対し、事業再生計画の策定や債権者間調整などの支援を行います。



商店街災害復旧等事業により被災商店街を支援

被害を受けた商店街の機能（商機能、コミュニティ機能）の早期回復を支援します

制度概要

公募開始時期(施設復旧)：9月14日

公募開始時期(にぎわい創出)：8月31日

- 災害により被害を受けた商店街等が行う、アーケードの改修等や、商店街によるにぎわい創出に取り組む費用を支援します。

対象者

●平成30年7月豪雨により
被害を受けた商店街組織

※施設復旧は交付決定前の事業も
対象とすることが可能です。

条件等

●補助率：施設復旧：3/4（国1/2、県1/4）

●にぎわい創出：定額（上限：100万円）

●対象費目：施設復旧：アーケードの改修等にかかる費用

●にぎわい創出：にぎわい回復のための事業費用



経営サポート

ものづくり補助金により 設備投資を支援

二次公募における優先採択や、既採択者への柔軟な対応を行います



経営サポート

ミラサポ専門家派遣により 経営課題を解決

相談窓口に電話1本で専門家を派遣します

制度概要

公募期間：8/3～9/10（※）

※平成30年9月18日まで延長

- 中小企業の革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

条件等

●補助率：2/3または1/2

●対象費目：機械装置費、技術導入費、
専門家経費、運搬費、クラウド利用費

制度概要

- 収益性の改善が図れず、売上回復が困難な企業に対して経営改善のためのアドバイスを行うなど、個々の課題に応じた専門家を派遣します。

対象者・条件等

- 平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業・小規模事業者
- 派遣は原則3回まで無料

詳細は、「被災中小企業者等支援策ガイドブック」をご覧ください →
(各府県版)



中小企業庁
H P

中小企業庁平成30年7月豪雨

検索

